

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年5月22日
【事業年度】	第39期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
営業総収入 (千円)	57,220,837	57,671,470	58,594,601	56,421,270	55,487,745
経常利益又は経常損失() (千円)	442,903	364,593	496,660	249,321	742,576
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	116,252	551,899	847,741	5,832	2,300,595
包括利益 (千円)	-	-	843,471	47,694	2,230,936
純資産額 (千円)	8,702,302	8,044,786	7,102,240	7,050,869	4,720,751
総資産額 (千円)	22,727,381	18,117,948	18,112,359	19,118,419	16,818,990
1株当たり純資産額	878円41銭	812円11銭	716円96銭	711円78銭	476円56銭
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	11円73銭	55円71銭	85円58銭	0円59銭	232円25銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	44.4	39.2	36.9	28.1
自己資本利益率 (%)	1.3	6.6	11.2	0.1	39.1
株価収益率 (倍)	43.9	-	-	942.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	456,814	2,251,908	833,733	35,142	489,106
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	640,761	59,487	92,115	368,383	39,772
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	175,746	266,480	163,484	403,480	584,199
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	5,093,301	2,515,424	3,093,558	2,356,837	2,301,516
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	671 (1,852)	667 (1,889)	666 (1,844)	650 (1,808)	612 (1,767)

(注) 1. 営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第35期及び第38期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期、第37期及び第39期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期及び第39期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
チェーン全店売上高 (千円)	94,953,929	90,725,818	92,432,798	86,810,358	83,210,607
営業総収入 (千円)	55,441,374	55,944,169	56,997,262	55,182,338	54,252,467
経常利益又は経常損失 () (千円)	407,744	336,654	495,834	248,150	756,441
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	87,206	573,915	822,626	8,931	2,309,057
資本金 (千円)	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数 (株)	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018	9,905,822
純資産額 (千円)	8,603,500	7,925,894	6,998,474	6,916,043	4,508,689
総資産額 (千円)	22,198,686	17,598,423	17,645,391	18,590,965	16,253,266
1株当たり純資産額	868円44銭	800円11銭	706円49銭	698円17銭	455円16銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)	5円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 ()	8円80銭	57円93銭	83円04銭	0円90銭	233円10銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	45.0	39.7	37.2	27.7
自己資本利益率 (%)	1.0	6.9	11.0	0.1	40.4
株価収益率 (倍)	58.5	-	-	617.8	-
配当性向 (%)	113.6	-	-	1,111.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	625 (1,819)	625 (1,855)	630 (1,822)	620 (1,782)	598 (1,748)

(注) 1. チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第35期及び第38期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期、第37期及び第39期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期及び第39期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区）。
平成6年4月	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成8年2月	ポプラフーズ株式会社を設立し、弁当・惣菜製造部門を営業譲渡。
平成10年2月	関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
4月	関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社を買収。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、他子会社5社を吸収合併。
3月	関東地区・関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
10月	川崎市川崎区に工場・商品センターを有する自社ビル竣工、関東地区本部を移転。
11月	神奈川商品センター開設。
12月	神奈川工場開設。
平成15年5月	関東地区においてボランタリーチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年11月	北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する株式会社チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ株式会社を買収。
平成17年2月	電子マネー“ E d y ”（エディ）をグループ全店で取扱開始。
平成21年8月	電子マネー“ WAON ”（ワオン）の実験導入開始。
11月	改正薬事法対応の医薬品取扱店として“ コンビニ&ドラッグ ” 店舗オープン。
平成24年7月	大阪市営地下鉄北エリアの運営事業者として駅売店22店舗の運営権を獲得。
10月	第4次P O Sシステムの全店導入完了。 交通系電子マネーの取り扱い拡充。
11月	広島県との包括的連携に関する協定を締結。
平成25年4月	全店でクレジット決済開始。

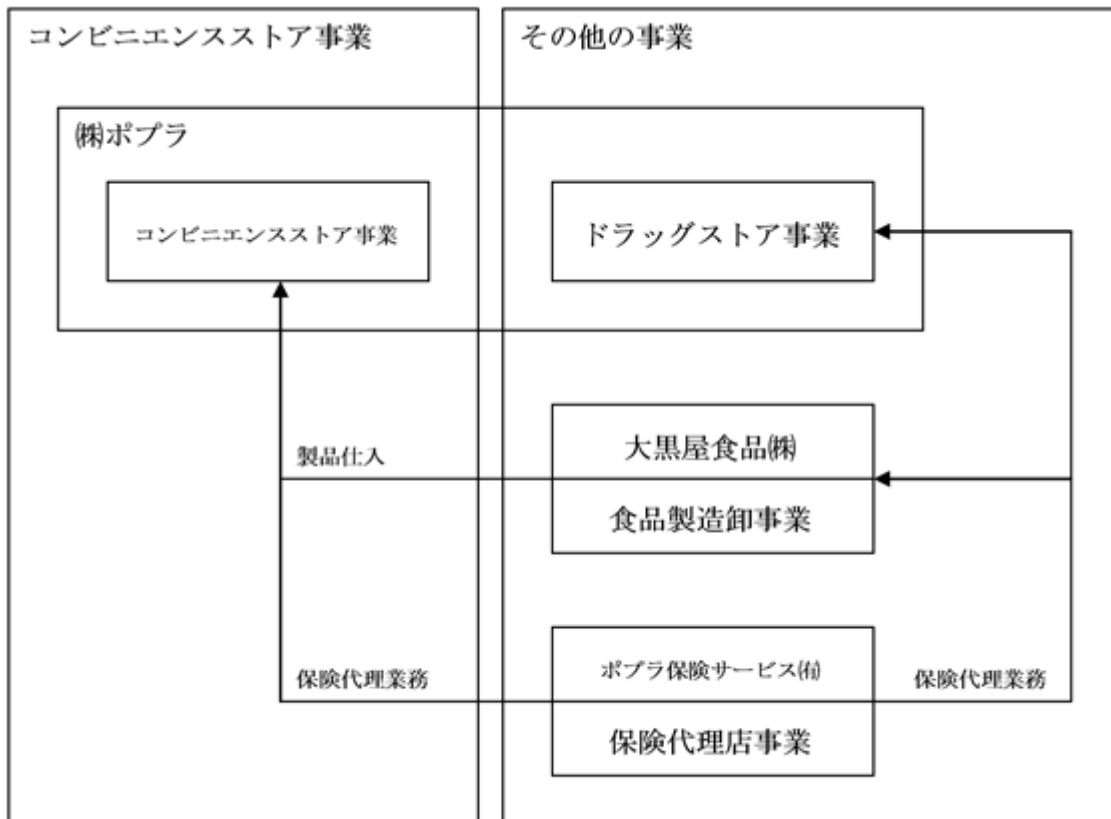
3【事業の内容】

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圈型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		(株)ポプラ	-
その他の事業	ドラッグストア事業		
	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸事業	100	商品仕入 資金援助
(株)キリン堂薬局	広島市安佐北区	12	ドラッグストア事業	100	設備の賃貸 資金援助 債務保証
ポブラ保険サービ ス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100 (73.3)	保険代理業務
その他3社					

- (注) 1. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権等の所有割合の()は、内数で間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	555 (1,741)
その他の事業	9 (21)
全社(共通)	48 (5)
合計	612 (1,767)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
598 (1,748)	40.1	9.0	3,851,969

セグメントの名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	555 (1,741)
その他の事業	- (2)
全社(共通)	43 (5)
合計	598 (1,748)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和や経済政策による円安・株高基調を背景に、輸出系製造業を中心に景気回復がみられました。また、雇用・所得環境の改善に伴い、消費マインドも緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画NEXTの2年目の取り組みとして、不採算事業の整理による経営体質の抜本的な強化と、ビッグデータ活用による営業改革の本格展開を開始しました。

これらの結果、中食の販売力強化により既存店の売上改善がみられるものの、構造改革の一環で取り組んだ不採算店舗の撤退による閉店損失の影響が大きく、チェーン売上高83,210百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業総収入55,487百万円（同1.7%減）、営業損失780百万円（前連結会計年度実績：営業利益211百万円）、経常損失742百万円（同：経常利益249百万円）となりました。

また、神奈川工場建物および土地等の売却により311百万円、不採算店舗の閉鎖等により1,131百万円の減損損失、店舗閉鎖損失195百万円を計上したことに伴い、当期純損失2,300百万円（同：当期純利益5百万円）となりました。

構造改革の状況

来期以降の利益ある成長軌道に戻すため、当連結会計年度末に不採算店舗の整理、神奈川工場の売却、子会社ドラッグ事業を本体事業へ取り込むなど構造改革を促進しました。

業務改革の状況

当連結会計年度から、地域一番店の確立を目的に開発した、業務アプリケーションを活用する次世代型営業スタイルの本格運用を直営店にて開始しました。その結果、弁当・ベーカリーを中心とする中食の発注最適化プログラム「中食マックスシークシステム」により、同カテゴリーは前連結会計年度実績を上回る水準を達成しました。

また、立地別・客層別の品揃え最適化の仕組み「MDスキャンシステム」によって、営業担当者は個店レベルの売場構成、品揃えの問題をタイムリーに検証できるようになり、加工食品・酒など主力カテゴリーの業績改善を促進しました。

さらに、過去の販売実績より売上を予測し、最適な発注数量を算出するプログラム「在庫オプティマイザー」の適用により、先行導入したカテゴリー（たばこ）では平均20%の在庫圧縮と欠品防止を達成しています。

商品・サービスの状況

商品面では、立地・顧客層に応じたマーチャンダイジングを推進してまいりました。当社の主力商品の一つである店炊きご飯をその場でつめる「ポップ」は、クックラボ社監修による商品開発、広島を代表するメーカーであるモーツアルト監修によるオリジナルデザート「HITOTEMA（ひとてま）」シリーズの全国発売、などの取り組みにより各カテゴリーは前連結会計年度を上回る業績となりました。

売上が好調なFFコーヒーは2月末までに380店舗へ設置が完了いたしました。

サービス面では、多様化する決済手段への対応として、交通系ICカードのチャージ機能やクレジットカード決済機能の追加を実施、10月には全店で音楽、アプリ、ショッピング、ゲーム、国際電話等に使えるギフトカード（POSAカード）の販売を開始いたしました。

設備面

電力マネジメントシステム（BEMS）を約130店舗、店内照明LED化を360店舗で実施、2月より開始した看板照明の全店LED化とあわせ、環境負荷の軽減と低コスト化を推進いたしました。

新規出店の状況

出店は、開発体制を強化、法人加盟の開拓を推進し、41店舗を達成いたしました。消費増税の影響や競争環境の激化などを見越し不採算店の閉店積み増しを実施した結果、閉店は99店舗、期末店舗数は655店舗となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、10,947百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

（小売売上）

小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、38,899百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により489百万円の増加、投資活動において39百万円の増加、財務活動において584百万円の減少があった結果、当連結会計年度に55百万円減少し、当連結会計年度末には2,301百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は489百万円（前連結会計年度は35百万円の増加）となりました。これは主に店舗閉鎖損失が195百万円、たな卸資産の減少額が58百万円あったこと及び未収入金の減少額が123百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は39百万円（前連結会計年度は368百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が795百万円、有形固定資産の売却による収入が846百万円、貸付けによる支出が95百万円あったこと及び貸付金の回収による収入が88百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は584百万円（前連結会計年度は403百万円の減少）となりました。これは主に設備関係割賦債務の返済による支出が194百万円あったこと、リース債務の返済による支出が290百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	10,947,998	93.4
	小売部門	38,899,223	100.2
	加盟店からの収入	2,159,254	92.6
	その他の営業収入	2,228,845	98.0
その他の事業		1,252,423	99.8
合計		55,487,745	98.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	5,220,997	47.7	95.7
加工食品	2,475,084	22.6	87.0
生鮮食品	2,851,300	26.1	95.0
非食品	103,027	0.9	86.4
サービス他	297,589	2.7	98.2
小計	10,947,998	100.0	93.4
小売売上			
ファストフード	7,834,839	20.1	104.2
加工食品	10,495,992	27.0	99.7
生鮮食品	3,998,261	10.3	100.8
非食品	15,898,402	40.9	98.3
サービス他	671,727	1.7	103.9
小計	38,899,223	100.0	100.2
合計			
ファストフード	13,055,836	26.2	100.6
加工食品	12,971,076	26.0	97.0
生鮮食品	6,849,562	13.7	98.3
非食品	16,001,429	32.1	98.2
サービス他	969,316	2.0	102.1
合計	49,847,222	100.0	98.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	14,468	0.1	218.2
埼玉県	175,474	1.6	114.2
千葉県	268,410	2.5	94.8
東京都	2,436,738	22.3	83.5
神奈川県	753,295	6.9	90.8
富山県	305,826	2.8	86.1
石川県	27,382	0.3	115.3
滋賀県	87,020	0.8	108.7
京都府	45,918	0.4	89.0
大阪府	407,329	3.7	138.4
兵庫県	235,035	2.1	88.5
鳥取県	702,305	6.4	107.1
島根県	1,682,485	15.4	93.1
岡山県	458,629	4.2	115.2
広島県	1,395,170	12.7	92.3
山口県	615,317	5.6	93.9
香川県	28,839	0.3	94.1
愛媛県	59,879	0.5	94.8
福岡県	789,600	7.2	81.8
佐賀県	16,914	0.2	90.8
長崎県	57,769	0.5	1,876.8
熊本県	126,862	1.2	133.7
大分県	257,322	2.3	99.7
卸売部門合計	10,947,998	100.0	93.4

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	257,331	0.7	53.0
千葉県	929,703	2.4	96.4
東京都	4,683,049	12.0	107.0
神奈川県	1,029,306	2.6	101.8
富山県	926,284	2.4	104.2
石川県	586,288	1.5	99.9
京都府	175,578	0.4	96.0
大阪府	2,074,900	5.3	122.0
兵庫県	1,402,898	3.6	94.6
鳥取県	3,211,615	8.3	91.9
島根県	1,851,895	4.8	105.4
岡山県	1,755,300	4.5	92.6
広島県	8,796,029	22.6	104.0
山口県	1,315,298	3.4	96.6
香川県	1,162,062	3.0	96.4
愛媛県	48,900	0.1	29.1
福岡県	6,127,504	15.8	104.7
佐賀県	109,892	0.3	98.1
熊本県	1,268,407	3.3	85.7
大分県	1,186,975	3.0	86.8
小売部門合計	38,899,223	100.0	100.2
総合計	49,847,222	-	98.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきました。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圏調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

年間を通し、天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損処理

コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

1. 加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

ポブラ・フランチャイズ契約

b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであります。

c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。
(b) 保証金 約4,200,000円	加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金（契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。）。
（店舗面積1㎡当り30,000円で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額）	

d フランチャイズ権の付与

(a) “ポブラ”または“生活彩家”の商号・商標の使用権

(b) 店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

h 契約の期間・更新及び契約の解除

(a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることとなります）。

(c) 契約の解除

イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。

ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。

ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は203百万円減少し5,534百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。これは、主に未収入金が123百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定資産は2,096百万円減少し11,284百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。これは、主に減損損失計上により有形固定資産が1,991百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は324百万円増加し7,138百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。これは、主に未払金が401百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は293百万円減少し4,959百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。これは、主にリース債務が135百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は2,330百万円減少し4,720百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。これは、主に当期純損失が2,300百万円であったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業総収入

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の営業総収入は933百万円減収の55,487百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。これは、主に卸売上高が減少したことによるものであります。

営業損失及び経常損失

当連結会計年度は780百万円の営業損失（前連結会計年度は211百万円の営業利益）となりました。また、742百万円の経常損失（前連結会計年度は249百万円の経常利益）となりました。これは、主に営業総利益が245百万円減少、販売費及び一般管理費が746百万円増加したことによるものであります。

税金等調整前当期純損失及び当期純損失

当連結会計年度は、2,249百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は173百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。これは、主に減損損失が増加したことなどにより特別損失が1,541百万円増加したことによるものであります。

また、法人税等合計は50百万円（前連結会計年度比69.9%減）となりました。その結果、当連結会計年度は2,300百万円の当期純損失（前連結会計年度は5百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、1,246百万円でその主なものは次のとおりであります。

(1) コンビニエンスストア事業

当連結会計年度においては、出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るため店舗設備（新設直営店舗 8店、新規貸与店舗 33店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、996百万円であります。

(2) その他の事業

特にありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員数]	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括 施設	305,257	2,108	1,329,142 (39,710.66)	1,236,416	4,452	2,877,378	105 [86]
関東地区本部 (東京都港区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	0	0	-	10,741	-	10,741	63 [-]
その他地区本部及び 地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	22,497	42	53,860 (387.49)	-	-	76,400	134 [7]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	216,314	288	-	54,616	10,696	281,916	11 [112]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエ ンスストア事業	物流設備	82,682	12	-	4,448	2,791	89,934	12 [43]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	572,269	191,927	886,567 (21,068.63)	43,278	-	1,694,042	273 [1,500]
加盟店への貸与設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	1,101,292	91,537	139,061 (2,136.50)	334	-	1,332,225	-
その他の設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	83,103	20,392	270,062 (2,740.40)	9,646	-	383,205	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置していません。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従業員 数]
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大黒屋食品㈱	工場 (広島市西区)	コンビニエ ンストア事業	製造設備	10,581	55	183,325 (991.39)	477	44	194,485	14 [18]

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

- (注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)
工場機械設備	6 ~ 7	8,381

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	広島県 ほか	コンビニエ ンストア事業	店舗設備	112,092	-	自己資金	平成26年3月	平成27年2月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記投資予定金額は第40期出店計画に基づいた総額であり、1店当たりの売場面積は90㎡~160㎡を計画しております。
3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,905,822	9,905,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,905,822	9,905,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日 (注)1	134,196	9,905,822	-	2,410,137	-	2,649,164

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成26年5月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を551,274千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	14	110	24	2	9,176	9,352	-
所有株式数(単元)	-	16,401	179	10,299	354	2	71,565	98,800	25,822
所有株式数の割合(%)	-	16.60	0.18	10.42	0.36	0.00	72.44	100	-

(注) 1. 自己株式10株は、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,708	27.33
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,716	17.32
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	311	3.14
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	186	1.88
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1 - 1	174	1.76
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	138	1.39
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.34
株式会社目黒	広島市西区高須3丁目3 - 2 4	126	1.27
計	-	5,881	59.37

(注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,880,000	98,800	-
単元未満株式	普通株式 25,822	-	-
発行済株式総数	9,905,822	-	-
総株主の議決権	-	98,800	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	209	122,032
当期間における取得自己株式	10	5,150

(注) 平成26年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	134,196	92,375,854	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10	-	20	-

(注) 平成26年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、大幅な赤字であることを鑑み誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、1株当たり5円の間配当を実施いたしましたので、年間配当金は5円00銭となります。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資金需要に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月7日 取締役会決議	49	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高（円）	691	630	500	580	645
最低（円）	503	440	327	468	513

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月
最高（円）	594	570	555	545	542	545
最低（円）	553	515	536	513	520	520

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長就任 平成19年7月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長就任 平成25年2月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)2	2,708
代表取締役 社長	商品本部長	目黒 真司	昭和45年5月30日生	平成8年12月 当社入社 平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役就任 平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役就任 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成20年3月 当社専務執行役員社長室長 平成20年5月 当社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括本部長就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任 平成25年8月 当社代表取締役社長兼商品本部長就任(現任)	(注)2	103
取締役 副社長	管理本部長兼 業革推進室長 兼営業本部長	中間 昭登	昭和40年8月13日	平成元年4月 株式会社モルテン入社 平成10年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成13年1月 株式会社NTTデータ経営研究所入社 平成19年12月 カート・サーモン・アソシエイツ社入社 平成23年11月 アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザーズ株式会社入社 ディレクター 平成24年6月 当社入社 執行役員管理本部長 平成24年7月 当社執行役員管理本部長兼営業本部副本部長 平成24年11月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼営業本部副本部長 平成25年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼店舗運営本部長 平成26年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼営業本部長 平成26年5月 当社取締役副社長管理本部長兼業革推進室長兼営業本部長就任(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造・卸本部長兼新事業運営本部長	野村 一雄	昭和34年2月20日生	昭和53年2月 当社入社 平成6年1月 当社商品本部次長 平成8年3月 ポプラーフーズ株式会社取締役就任 平成9年4月 同社常務取締役就任 平成11年4月 当社執行役員商品1部部長 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成20年10月 当社取締役商品開発本部長就任 平成22年10月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成24年3月 株式会社キリン堂薬局代表取締役社長就任(現任) 平成26年3月 当社取締役製造・卸本部長兼新事業運営本部長就任(現任)	(注)2	32
取締役	開発本部長	市村 英世	昭和31年10月24日生	昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社 平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長就任 平成24年3月 当社取締役営業本部長兼関東地区本部長就任 平成25年3月 当社取締役営業本部長就任 平成26年3月 当社取締役開発本部長就任(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締役就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就任 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長就任 平成19年11月 当社取締役四国地区本部長就任 平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長就任 平成21年10月 当社常務取締役経営企画室長兼 オーナー相談室長就任 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	44
監査役		白田 耕造	昭和21年11月25日生	昭和49年4月 司法研修所入所 昭和51年4月 広島弁護士会登録 白田法律事務所開業 代表就任(現任) 平成12年5月 株式会社アスティ社外監査役就任 平成13年4月 広島県包括外部監査人就任 平成15年4月 広島弁護士会会長就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大野 勝美	昭和19年8月14日生	平成10年7月 広島国税局総務部税務相談室副室長 平成11年7月 広島西税務署副署長 平成12年7月 税務大学校広島研修所幹事 平成12年11月 新見税務署長 平成14年7月 西条税務署長 平成15年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表就任(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,928

- (注) 1. 代表取締役会長目黒 俊治は代表取締役社長目黒 真司の義父であります。
2. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
3. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
4. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
5. 監査役白田 耕造及び大野 勝美は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議・決定するほか、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会は、中期事業計画及び年度事業計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各部門ごとの業績目標を明確化し、その進捗を監督します。

取締役及び執行役員等により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、各部門ごとの業務執行及び予算執行の状況を報告させるほか、経営課題の迅速な解決を図ります。

業務執行の責任と権限を明確にするとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制を構築することで、当社の考えるコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものと判断し、現体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としてポプラグループ企業行動憲章を定め、また公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置して、法令違反行為の是正と防止を図っております。

また、内部統制システムの整備に関する基本方針については、取締役会において以下のとおり決議しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置する。

業務執行部門から独立した内部監査室によりコンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。

監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社対応は総務部が行うものとする。

新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取り締役に報告する。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。
取締役の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。
- 5 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。
当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- 6 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- 7 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
監査役は、取締役会や本部長連絡会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。
監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。
- 8 財務報告の適正性を確保するための体制
当社グループの財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年度監査計画に基づき、当社グループ各部門の業務執行が法令及び諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているかどうかを調査し、必要に応じて是正勧告等を行います。また、経営企画室と連携しながら、財務報告に係る内部統制監査を担当し、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証等を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、原則月1回監査役会を開催しております。各監査役は取締役会や本部長連絡会等重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担に基づき、業務執行の適法性について厳正な監査を実施しております。

監査役は内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受け、また、内部統制においては担当部門である経営企画室より各部門の整備状況及び重要な事象について随時報告を受けるなど、各監査部門と情報及び意見の交換を行い、相互に連携を密にして、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、優成監査法人の加藤善孝、本間洋一の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名となっております。

（注）継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。経営陣と利害関係がなく、独立性の高い2名を採用し、独立役員として指名しております。

社外監査役臼田耕造氏は、臼田法律事務所の代表を務めております。臼田耕造氏は弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は他の会社で社外監査役の経験を有しており、経営陣より独立した立場で当社の経営を監督していただけると判断しております。当社と臼田法律事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役大野勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。大野勝美氏は税理士として会社財務に精通しており、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は税務署長として勤務された経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断しております。当社は、大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。

なお、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、各社外監査役はそれぞれの職歴や経験を踏まえて、外部者の立場から経営を監視しており、社外取締役に期待される経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46,558	46,558				5
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400				1
社外役員	2,400	2,400				2

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 163,577千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	49,362	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	19,450	取引関係維持
大正製薬ホールディングス株式会社	300	1,917	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	804	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	50,559	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	19,350	取引関係維持
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,322	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	726	取引関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,837	2,301,516
受取手形及び売掛金	203,454	198,787
加盟店貸勘定	1,281,466	1,244,713
商品及び製品	1,390,843	1,333,996
原材料及び貯蔵品	22,719	20,831
繰延税金資産	142,856	168,745
その他	1,348,349	1,273,798
貸倒引当金	8,810	8,057
流動資産合計	5,737,715	5,534,332
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物	7,405,693	6,863,584
減価償却累計額	5,624,808	5,634,907
建物及び構築物(純額)	1,780,884	1,228,676
機械装置及び運搬具	391,005	399,864
減価償却累計額	379,633	381,879
機械装置及び運搬具(純額)	11,372	17,984
器具備品	2,802,342	2,876,980
減価償却累計額	2,591,107	2,662,151
器具備品(純額)	211,234	214,828
土地	3,002,924	2,461,762
リース資産	1,731,019	1,829,111
減価償却累計額	212,327	469,485
リース資産(純額)	1,518,692	1,359,626
建設仮勘定	37,498	-
自社所有有形固定資産合計	6,562,606	5,282,879
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,747,427	2,943,036
減価償却累計額	2,186,124	1,777,715
建物及び構築物(純額)	1,561,302	1,165,321
器具備品	1,233,890	1,138,952
減価償却累計額	1,131,362	1,047,415
器具備品(純額)	102,527	91,537
土地	698,497	400,258
その他(純額)	7,320	334
貸与有形固定資産合計	2,369,649	1,657,451
有形固定資産合計	8,932,255	6,940,330
無形固定資産		
リース資産	62,768	39,788
その他	757,692	797,472
無形固定資産合計	820,461	837,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 341,522	2 446,527
長期貸付金	180,431	183,442
繰延税金資産	15,429	39,492
敷金及び保証金	3,026,712	2,805,293
その他	153,567	112,533
貸倒引当金	89,675	80,224
投資その他の資産合計	3,627,987	3,507,065
固定資産合計	13,380,704	11,284,657
資産合計	19,118,419	16,818,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653,824	2,620,214
加盟店買掛金	3 1,053,226	3 921,315
リース債務	284,126	303,683
未払金	742,918	1,144,692
未払法人税等	122,846	115,215
賞与引当金	44,383	81,791
ポイント引当金	7,407	-
預り金	1,442,599	1,394,353
その他	463,271	557,618
流動負債合計	6,814,603	7,138,885
固定負債		
リース債務	1,401,646	1,266,426
繰延税金負債	33,973	69,440
退職給付引当金	293,159	363,342
資産除去債務	1,112,345	1,028,619
長期預り金	4 1,872,156	4 1,705,753
その他	539,665	525,769
固定負債合計	5,252,946	4,959,353
負債合計	12,067,550	12,098,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,649,164
利益剰余金	2,002,787	487,925
自己株式	92,245	5
株主資本合計	6,971,148	4,571,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,721	149,380
その他の包括利益累計額合計	79,721	149,380
純資産合計	7,050,869	4,720,751
負債純資産合計	19,118,419	16,818,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
売上高	51,814,631	51,099,645
営業収入		
加盟店からの収入	2,331,540	2,159,254
その他の営業収入	2,275,099	2,228,845
営業収入合計	4,606,639	4,388,099
営業総収入合計	56,421,270	55,487,745
売上原価	40,678,816	39,990,539
売上総利益	11,135,814	11,109,105
営業総利益	15,742,453	15,497,205
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,040,462	818,194
広告宣伝費	44,553	56,405
販売促進費	679,139	660,198
役員報酬	100,164	81,104
従業員給料及び賞与	6,260,041	6,277,276
賞与引当金繰入額	42,852	78,956
退職給付費用	91,572	132,172
法定福利及び厚生費	623,968	630,549
ポイント引当金繰入額	7,407	-
水道光熱費	951,287	1,005,745
消耗品費	203,783	242,150
租税公課	199,828	213,398
減価償却費	635,869	757,208
不動産賃借料	2,376,769	2,557,506
リース料	75,518	74,491
その他	2,197,776	2,692,559
販売費及び一般管理費合計	15,530,994	16,277,919
営業利益又は営業損失()	211,459	780,713
営業外収益		
受取利息	11,378	16,338
受取配当金	3,559	4,604
受取手数料	4,373	3,557
受取保険金	21,314	27,285
受取補償金	12,586	697
貸倒引当金戻入額	927	6,604
その他	26,970	33,527
営業外収益合計	81,109	92,614
営業外費用		
支払利息	27,585	42,360
現金過不足	2,974	2,593
その他	12,688	9,523
営業外費用合計	43,247	54,476
経常利益又は経常損失()	249,321	742,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,500	1 2,195
補償金・違約金	49,713	5,038
受取手数料	-	79,630
補助金収入	-	61,723
保険解約返戻金	28,578	-
開発負担金収入	19,047	50,000
その他	10,000	19,470
特別利益合計	108,839	218,058
特別損失		
固定資産売却損	2 6	2 65,873
固定資産除却損	3 24,375	3 2,470
減損損失	4 131,524	4 1,442,416
店舗閉鎖損失	24,704	195,724
その他	3,633	18,952
特別損失合計	184,244	1,725,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	173,916	2,249,954
法人税、住民税及び事業税	103,888	99,846
法人税等調整額	64,195	49,206
法人税等合計	168,084	50,640
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,832	2,300,595
当期純利益又は当期純損失()	5,832	2,300,595

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,832	2,300,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,862	69,658
その他の包括利益合計	41,862	69,658
包括利益	47,694	2,230,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,694	2,230,936
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,650,468	2,096,015	92,240	7,064,381
当期変動額					
剰余金の配当			99,060		99,060
当期純利益			5,832		5,832
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	93,227	5	93,233
当期末残高	2,410,137	2,650,468	2,002,787	92,245	6,971,148

	その他の 包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	37,859	7,102,240
当期変動額		
剰余金の配当		99,060
当期純利益		5,832
自己株式の取得		5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,862	41,862
当期変動額合計	41,862	51,370
当期末残高	79,721	7,050,869

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,650,468	2,002,787	92,245	6,971,148
当期変動額					
剰余金の配当			99,059		99,059
当期純損失（ ）			2,300,595		2,300,595
自己株式の取得				122	122
自己株式の消却		92,362		92,362	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		91,057	91,057		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,304	2,490,712	92,239	2,399,776
当期末残高	2,410,137	2,649,164	487,925	5	4,571,371

	その他の 包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	79,721	7,050,869
当期変動額		
剰余金の配当		99,059
当期純損失（ ）		2,300,595
自己株式の取得		122
自己株式の消却		-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,658	69,658
当期変動額合計	69,658	2,330,118
当期末残高	149,380	4,720,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	173,916	2,249,954
減価償却費	747,179	994,074
減損損失	131,524	1,442,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,755	70,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,038	6,604
賞与引当金の増減額(は減少)	45,990	37,408
受取利息及び受取配当金	14,937	20,942
支払利息	27,585	42,360
固定資産除売却損益(は益)	22,880	66,147
店舗閉鎖損失	24,704	195,724
売上債権の増減額(は増加)	958	4,666
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	36,942	68,195
未収入金の増減額(は増加)	126,496	123,670
たな卸資産の増減額(は増加)	25,640	58,734
仕入債務の増減額(は減少)	406,120	165,520
その他	354,670	92,479
小計	98,750	568,081
利息及び配当金の受取額	15,018	20,929
利息の支払額	27,604	42,360
収用補償金の受取額	49,713	4,148
補助金の受取額	-	40,920
法人税等の支払額	110,177	106,517
法人税等の還付額	9,443	3,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,142	489,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	534,024	795,476
有形固定資産の売却による収入	21,772	846,795
投資有価証券の取得による支出	9,046	5,004
子会社株式の売却による収入	-	226
貸付けによる支出	83,608	95,773
貸付金の回収による収入	87,110	88,169
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
保険積立金の解約による収入	219,755	-
敷金及び保証金の差入による支出	161,593	68,062
敷金及び保証金の回収による収入	101,099	179,390
長期預り金の返還による支出	7,387	4,640
その他	461	105,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,383	39,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99,060	99,059
リース債務の返済による支出	169,888	290,233
自己株式の取得による支出	5	122
設備関係割賦債務の返済による支出	134,525	194,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,480	584,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	736,721	55,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,558	2,356,837
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,356,837	1 2,301,516

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。

なお、(株)ポプラ不動産企画は株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

(有)ポート赤碕

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)、(株)キリン堂薬局他2社
3月31日	(株)ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、(株)ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(商品センター他)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

- 3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。
- 4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物	699千円	253千円
器具備品	584	37
土地	-	1,821
その他	215	83
計	1,500	2,195

- 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物	-千円	6,817千円
器具備品	0	-
土地	-	58,980
その他	6	76
計	6	65,873

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物	8,624千円	1,019千円
器具備品	15,750	1,451
その他	-	0
計	24,375	2,470

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	71,427千円
		四国	2千円
		関西	858千円
		関東	18,987千円
		九州	38,926千円
		北陸	1,008千円
店舗以外		九州	314千円
計	-	-	131,524千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(131,524千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,969千円
器具備品	2,411千円
その他	3,143千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	495,194千円
		四国	31,775千円
		関西	80,515千円
		関東	183,836千円
		九州	228,921千円
		北陸	84,429千円
店舗以外		中国	12,576千円
		関西	360千円
		関東	317,068千円
		九州	7,661千円
		北陸	74千円
計	-	-	1,442,416千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,442,416千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	1,124,041千円
器具備品	117,524千円
土地	91,829千円
その他	109,020千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.95%で割引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,901千円	104,379千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	58,901	104,379
税効果額	17,039	34,720
その他有価証券評価差額金	41,862	69,658
その他の包括利益合計	41,862	69,658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	133,987	10	-	133,997
合計	133,987	10	-	133,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成24年8月31日	平成24年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,040,018	-	134,196	9,905,822
合計	10,040,018	-	134,196	9,905,822
自己株式				
普通株式（注）2, 3	133,997	209	134,196	10
合計	133,997	209	134,196	10

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加209株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日
平成25年10月 7日 取締役会	普通株式	49,529	5	平成25年 8月31日	平成25年11月 5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
現金及び預金勘定	2,356,837千円	2,301,516千円
現金及び現金同等物	2,356,837	2,301,516

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
資産除去債務の額	88,248千円	67,350千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	80,001	32,960	28,598
器具備品	39,358	4,216	35,141	-
合計	180,918	84,218	68,101	28,598

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	90,905	45,726	32,960	12,218
器具備品	39,358	4,216	35,141	-
合計	130,263	49,943	68,101	12,218

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,073	16,685
1年超	26,511	4,973
合計	50,584	21,659
リース資産減損勘定期末残高	20,872	8,662

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	32,667	23,180
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	12,210
減価償却費相当額	18,865	10,033
支払利息相当額	1,875	985

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	52,754	31,295
1年超	198,149	126,725
合計	250,903	158,020

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	5,344	4,288
1年超	37,943	26,232
合計	43,287	30,520

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。リース契約は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は経理規程に従い、債権回収状況を定期的にモニタリングして債権ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,356,837	2,356,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	203,454	203,454	-
(3) 加盟店貸勘定	281,466	281,466	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	244,022	244,022	-
(5) 長期貸付金	180,431		
貸倒引当金()	20,149		
	160,281	143,831	16,450
(6) 敷金及び保証金	3,026,712	2,941,464	85,247
資産計	6,272,774	6,171,076	101,697
(1) 支払手形及び買掛金	2,653,824	2,653,824	-
(2) 加盟店買掛金	1,053,226	1,053,226	-
(3) 未払金	742,918	742,918	-
(4) 未払法人税等	122,846	122,846	-
(5) 預り金	1,442,599	1,442,599	-
(6) リース債務	1,685,772	1,668,017	17,755
(7) 長期預り金	1,872,156	1,862,647	9,509
負債計	9,573,345	9,546,080	27,265

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,301,516	2,301,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	198,787	198,787	-
(3) 加盟店貸勘定	244,713	244,713	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	353,406	353,406	-
(5) 長期貸付金	183,442		
貸倒引当金()	14,229		
	169,213	181,076	11,862
(6) 敷金及び保証金	2,805,293	2,732,913	72,379
資産計	6,072,930	6,012,413	60,516
(1) 支払手形及び買掛金	2,620,214	2,620,214	-
(2) 加盟店買掛金	921,315	921,315	-
(3) 未払金	1,144,692	1,144,692	-
(4) 未払法人税等	115,215	115,215	-
(5) 預り金	1,394,353	1,394,353	-
(6) リース債務	1,570,110	1,554,058	16,052
(7) 長期預り金	1,705,753	1,693,308	12,445
負債計	9,471,656	9,443,159	28,497

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 敷金及び保証金

長期貸付金、敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	97,500	93,120

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,983,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	203,454	-	-	-
加盟店貸勘定	281,466	-	-	-
長期貸付金	-	136,004	43,400	1,026
敷金及び保証金	84,041	202,951	334,332	2,405,386

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,958,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	198,787	-	-	-
加盟店貸勘定	244,713	-	-	-
長期貸付金	-	136,005	41,314	6,122
敷金及び保証金	68,309	199,882	275,075	2,262,026

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	284,126	281,612	266,317	251,481	245,662	356,571

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	303,683	287,593	272,757	267,174	253,634	185,267

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,572	104,171	120,400
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224,572	104,171	120,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,450	20,140	690
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,450	20,140	690
合計		244,022	124,311	119,710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334,056	109,176	224,880
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	334,056	109,176	224,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,350	20,140	790
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,350	20,140	790
合計		353,406	129,316	224,090

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	485,695	508,047
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	485,695	508,047
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	192,536	144,704
(6) 退職給付引当金(千円)	293,159	363,342

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	22,088	39,135
(2) 利息費用(千円)	6,181	6,314
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	2,950	30,817
(6) 退職給付費用(千円)	31,219	76,267
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	63,579	60,377
(8) 前払退職金支給額(千円)	7,794	7,103
計	102,593	143,748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失否認	660,491千円	893,133千円
税務上の繰越欠損金	552,023	945,210
資産除去債務	396,392	366,499
貸倒引当金	34,870	31,348
退職給付引当金	103,407	131,161
賞与引当金	16,716	30,888
投資有価証券評価損	24,411	25,961
確定拠出年金移行に伴う未払金	10,848	-
未払事業所税	9,863	9,708
未払事業税	9,027	7,406
一括償却資産	9,499	6,511
その他	37,689	85,275
繰延税金資産小計	1,865,242	2,533,106
評価性引当額	1,619,054	2,264,625
繰延税金資産合計	246,187	268,481
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	81,886	54,973
その他有価証券評価差額金	39,989	74,709
繰延税金負債合計	121,875	129,683
繰延税金資産の純額	124,312	138,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	-
住民税均等割	57.2	-
評価性引当額	12.1	-
税率変更による影響	8.9	-
その他	3.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.6	-

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額24,412千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,070,961千円	1,119,660千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,389	31,570
時の経過による調整額	10,831	10,993
資産除去債務の履行による減少額	33,279	151,751
見積りの変更による増減額	9,758	24,412
期末残高	1,119,660	1,034,885

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は169,118千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125,355千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は84,445千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,708,306	2,053,778
期中増減額	345,471	794,529
期末残高	2,053,778	1,259,249
期末時価	1,711,969	1,237,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(36,962千円)及び、自社から貸与への使用目的の変更(634,562千円)であり、主な減少額は減価償却費(110,838千円)及び、貸与から自社への使用目的の変更(211,966千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(237,744千円)であり、主な減少額は不動産売却(356,916千円)、減損損失(84,445千円)、減価償却費(91,975千円)及び、貸与から自社への使用目的の変更(507,408千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり純資産額	711.78円	476.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	0.59円	232.25円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,050,869	4,720,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,050,869	4,720,751
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,906,021	9,905,812

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	5,832	2,300,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	5,832	2,300,595
期中平均株式数(株)	9,906,024	9,905,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	284,126	303,683	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,401,646	1,266,426	1.84	平成27年3月～ 平成36年1月
その他有利子負債				
未払金	164,581	215,427	0.73	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,301	504,787	0.72	平成27年3月～ 平成31年1月
合計	2,350,656	2,290,325	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載することとしております。当期においては期末残高がないため、記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 未払金及び長期未払金(固定負債「その他」)の平均利率については、約定における支払委託料率を参考に記載しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	287,593	272,757	267,174	253,634
長期未払金	217,034	186,624	81,337	19,790

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業総収入(千円)	13,880,452	28,649,464	42,324,029	55,487,745
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	180,363	1,752	1,157,605	2,249,954
四半期(当期)純損失金額()(千円)	201,920	126,306	1,269,910	2,300,595
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	20.38	12.75	128.20	232.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.38	7.63	115.45	104.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,847	2,163,529
売掛金	70,106	73,274
加盟店貸勘定	1,281,466	1,244,713
商品及び製品	1,267,297	1,305,803
原材料及び貯蔵品	22,719	20,831
前渡金	5,983	450
前払費用	318,283	305,769
短期貸付金	43,341	47,933
立替金	266,700	330,169
未収入金	707,915	574,272
繰延税金資産	140,332	165,140
その他	1,636	1,610
貸倒引当金	8,512	7,704
流動資産合計	5,346,117	5,225,794
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	5,874,918	5,412,522
減価償却累計額	4,245,181	4,279,017
建物(純額)	1,629,736	1,133,504
構築物	1,410,645	1,372,809
減価償却累計額	1,270,878	1,288,218
構築物(純額)	139,766	84,590
機械及び装置	376,700	388,412
減価償却累計額	365,493	370,471
機械及び装置(純額)	11,207	17,940
車両運搬具	2,853	-
減価償却累計額	2,767	-
車両運搬具(純額)	85	-
器具備品	2,769,935	2,875,034
減価償却累計額	2,558,815	2,660,261
器具備品(純額)	211,120	214,772
土地	2,794,558	2,278,436
リース資産	1,726,824	1,824,916
減価償却累計額	209,087	465,767
リース資産(純額)	1,517,737	1,359,148
建設仮勘定	37,498	-
自社有形固定資産合計	6,341,711	5,088,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	3,087,426	2,376,483
減価償却累計額	1,692,651	1,343,206
建物(純額)	1,394,774	1,033,276
構築物	660,388	566,941
減価償却累計額	493,860	434,896
構築物(純額)	166,527	132,044
器具備品	1,234,032	1,139,093
減価償却累計額	1,131,504	1,047,556
器具備品(純額)	102,527	91,537
土地	723,537	400,258
その他(純額)	7,320	334
貸与有形固定資産合計	2,394,689	1,657,451
有形固定資産合計	8,736,400	6,745,845
無形固定資産		
借地権	34,572	32,818
ソフトウェア	713,031	716,085
ソフトウェア仮勘定	-	42,405
リース資産	59,367	38,088
電話加入権	5,299	2,671
水道施設利用権	3,657	2,413
無形固定資産合計	815,927	834,482
投資その他の資産		
投資有価証券	166,533	163,577
関係会社株式	195,366	194,366
出資金	29	29
長期貸付金	180,431	183,442
関係会社長期貸付金	494,008	514,078
長期前払費用	56,237	35,114
繰延税金資産	15,429	39,492
保険積立金	918	10,476
敷金及び保証金	3,021,938	2,801,339
その他	96,318	66,849
貸倒引当金	534,690	561,622
投資その他の資産合計	3,692,519	3,447,143
固定資産合計	13,244,847	11,027,471
資産合計	18,590,965	16,253,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,823	101,812
買掛金	2,290,808	2,286,291
加盟店買掛金	² 1,053,226	² 921,315
加盟店借勘定	¹ 61,580	¹ 93,022
リース債務	278,311	297,868
未払金	722,793	1,129,251
未払費用	213,861	221,672
未払法人税等	120,093	113,620
未払消費税等	-	91,096
預り金	1,440,983	1,392,764
前受収益	151,481	130,849
賞与引当金	42,524	80,474
設備関係支払手形	21,636	-
その他	11,658	11,295
流動負債合計	6,490,782	6,871,333
固定負債		
リース債務	1,391,125	1,261,721
長期未払金	500,301	504,787
退職給付引当金	273,827	349,878
資産除去債務	1,105,864	1,028,619
長期預り金	³ 40,253	³ 28,566
長期預り保証金	³ 1,493,282	³ 1,365,880
長期預り敷金	³ 340,120	³ 312,806
その他	39,363	20,982
固定負債合計	5,184,138	4,873,243
負債合計	11,674,921	11,744,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,441,300	1,441,300
繰越利益剰余金	430,117	2,070,375
利益剰余金合計	1,949,217	551,274
自己株式	92,259	5
株主資本合計	6,916,260	4,508,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	667
評価・換算差額等合計	216	667
純資産合計	6,916,043	4,508,689
負債純資産合計	18,590,965	16,253,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
売上高	1 50,559,926	1 49,849,291
営業収入		
加盟店からの収入	2 2,331,540	2 2,159,254
その他の営業収入	3 2,290,871	3 2,243,921
営業収入合計	4,622,411	4,403,175
営業総収入合計	55,182,338	54,252,467
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,224,753	1,267,297
当期製品製造原価	3,344,420	3,042,452
当期商品仕入高	36,489,146	36,087,983
合計	41,058,321	40,397,733
商品及び製品期末たな卸高	1,267,297	1,305,803
売上原価合計	1 39,791,023	1 39,091,929
売上総利益	1 10,768,903	1 10,757,361
営業総利益	15,391,315	15,160,537
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	998,391	773,396
広告宣伝費	40,193	53,084
販売促進費	677,763	663,477
役員報酬	68,221	57,358
従業員給料及び賞与	6,088,542	6,113,437
賞与引当金繰入額	40,993	77,639
退職給付費用	88,019	126,967
法定福利及び厚生費	595,370	605,573
水道光熱費	934,923	990,084
消耗品費	134,216	164,543
租税公課	197,417	211,065
減価償却費	632,428	754,138
不動産賃借料	2,352,584	2,534,629
リース料	70,574	69,676
業務委託費	744,710	983,965
貸倒引当金繰入額	613	-
その他	1,474,932	1,738,212
販売費及び一般管理費合計	15,139,897	15,917,249
営業利益又は営業損失()	251,418	756,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	4 14,696	4 20,053
有価証券利息	3,611	3,502
受取配当金	4 4,627	4 2,816
受取手数料	4,845	5,609
受取保険金	21,314	26,529
受取補償金	12,586	697
雑収入	25,423	25,415
営業外収益合計	87,104	84,624
営業外費用		
支払利息	27,580	42,387
貸倒引当金繰入額	48,756	29,724
雑損失	14,035	12,240
営業外費用合計	90,372	84,353
経常利益又は経常損失()	248,150	756,441
特別利益		
固定資産売却益	5 1,500	5 2,195
補償金・違約金	49,713	5,038
受取手数料	-	79,630
補助金収入	-	61,723
保険解約返戻金	28,578	-
開発負担金収入	19,047	50,000
その他	10,000	19,226
特別利益合計	108,839	217,814
特別損失		
固定資産売却損	6 6	6 65,873
固定資産除却損	7 24,375	7 2,470
減損損失	8 131,524	8 1,442,416
店舗閉鎖損失	24,704	194,963
その他	3,130	18,778
特別損失合計	183,740	1,724,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	173,249	2,263,130
法人税、住民税及び事業税	98,196	95,337
法人税等調整額	66,120	49,410
法人税等合計	164,317	45,926
当期純利益又は当期純損失()	8,931	2,309,057

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	2,280,303	68.2	2,128,377	70.0
労務費		688,782	20.6	584,854	19.2
経費		375,335	11.2	329,220	10.8
当期製品製造原価		3,344,420	100.0	3,042,452	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
水道光熱費(千円)	125,598	水道光熱費(千円)	111,178
減価償却費(千円)	55,673	減価償却費(千円)	51,650
消耗品費(千円)	48,817	消耗品費(千円)	42,521
リース料(千円)	22,125	リース料(千円)	15,077

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	2,410,137	2,649,164	77,800	1,441,300	520,245	2,039,346	92,253	7,006,394	
当期変動額									
剰余金の配当					99,060	99,060		99,060	
当期純利益					8,931	8,931		8,931	
自己株式の取得							5	5	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	90,128	90,128	5	90,133	
当期末残高	2,410,137	2,649,164	77,800	1,441,300	430,117	1,949,217	92,259	6,916,260	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	7,919	6,998,474
当期変動額		
剰余金の配当		99,060
当期純利益		8,931
自己株式の取得		5
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	7,703	7,703
当期変動額合計	7,703	82,430
当期末残高	216	6,916,043

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,410,137	2,649,164	-	2,649,164	77,800	1,441,300	430,117	1,949,217
当期変動額								
剰余金の配当							99,059	99,059
当期純損失（ ）							2,309,057	2,309,057
自己株式の取得								
自己株式の消却			92,375	92,375				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			92,375	92,375			92,375	92,375
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,500,492	2,500,492
当期末残高	2,410,137	2,649,164	-	2,649,164	77,800	1,441,300	2,070,375	551,274

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	92,259	6,916,260	216	6,916,043
当期変動額				
剰余金の配当		99,059		99,059
当期純損失（ ）		2,309,057		2,309,057
自己株式の取得	122	122		122
自己株式の消却	92,375	-		-
利益剰余金から資本剰余金への 振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			884	884
当期変動額合計	92,253	2,408,238	884	2,407,353
当期末残高	5	4,508,021	667	4,508,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(直営店)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品(商品センター)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～38年

器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。

2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

3. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前事業年度(平成25年2月28日)

(株)キリン堂薬局 仕入債務
(期末残高12,638千円)
リース契約債務
(期末残高11,468千円)

当事業年度(平成26年2月28日)

(株)キリン堂薬局 仕入債務
(期末残高 429千円)
リース契約債務
(期末残高 7,939千円)

(損益計算書関係)

1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ロイヤルティー収入	1,464,643千円	1,323,904千円
設備等賃貸収入	833,496	790,549
加盟金収入	33,400	44,800
計	2,331,540	2,159,254

3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
事務代行収入	819,147千円	765,074千円
その他	1,471,723	1,478,846
計	2,290,871	2,243,921

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	6,946千円	7,235千円
受取配当金	3,680	1,760

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
建物	450千円	245千円
構築物	249	7
器具備品	584	37
土地	-	1,821
その他	215	83
計	1,500	2,195

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
建物	- 千円	6,109千円
構築物	-	708
器具備品	0	-
土地	-	58,980
その他	6	76
計	6	65,873

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
建物	7,640千円	1,019千円
構築物	983	0
器具備品	15,750	1,451
その他	-	0
計	24,375	2,470

8. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	71,427千円
		四国	2千円
		関西	858千円
		関東	18,987千円
		九州	38,926千円
		北陸	1,008千円
店舗以外		九州	314千円
計	-	-	131,524千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(131,524千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,969千円
器具備品	2,411千円
その他	3,143千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	495,194千円
		四国	31,775千円
		関西	80,515千円
		関東	183,836千円
		九州	228,921千円
		北陸	84,429千円
店舗以外		中国	12,576千円
		関西	360千円
		関東	317,068千円
		九州	7,661千円
		北陸	74千円
計	-	-	1,442,416千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,442,416千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	1,124,041千円
器具備品	117,524千円
土地	91,829千円
その他	109,020千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.95%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	133,987	10	-	133,997
合計	133,987	10	-	133,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	133,997	209	134,196	10
合計	133,997	209	134,196	10

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加209株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	80,001	32,960	28,598
器具備品	39,358	4,216	35,141	-
合計	180,918	84,218	68,101	28,598

(単位:千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	90,905	45,726	32,960	12,218
器具備品	39,358	4,216	35,141	-
合計	130,263	49,943	68,101	12,218

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,073	16,685
1年超	26,511	4,973
合計	50,584	21,659
リース資産減損勘定期末残高	20,872	8,662

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	32,667	23,180
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	12,210
減価償却費相当額	18,865	10,033
支払利息相当額	1,875	985

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	52,754	31,295
1年超	198,149	126,725
合計	250,903	158,020

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	5,344	4,288
1年超	37,943	26,232
合計	43,287	30,520

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,366千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失否認	652,817千円	889,883千円
税務上の繰越欠損金	405,219	796,409
資産除去債務	394,240	366,499
貸倒引当金	192,293	201,631
退職給付引当金	96,989	123,900
関係会社株式評価損否認	62,182	62,182
賞与引当金	16,074	30,419
投資有価証券評価損	24,411	25,961
確定拠出年金移行に伴う未払金	10,480	-
未払事業所税	9,627	9,479
未払事業税	8,887	7,351
その他	45,079	94,805
繰延税金資産小計	1,918,304	2,608,524
評価性引当額	1,680,396	2,348,118
繰延税金資産合計	237,907	260,405
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	81,886	54,973
その他有価証券評価差額金	259	798
繰延税金負債合計	82,145	55,772
繰延税金資産の純額	155,762	204,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	-
住民税均等割	56.7	-
評価性引当額	8.1	-
税率変更による影響	7.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.8	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額24,412千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,064,480千円	1,113,179千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,389	31,570
時の経過による調整額	10,831	10,993
資産除去債務の履行による減少額	33,279	145,270
見積りの変更による増減額	9,758	24,412
期末残高	1,113,179	1,034,885

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり純資産額	698.17円	455.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	0.90円	233.10円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年 2月28日)	当事業年度末 (平成26年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,916,043	4,508,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,916,043	4,508,689
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,906,021	9,905,812

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	8,931	2,309,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	8,931	2,309,057
期中平均株式数(株)	9,906,024	9,905,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)イーネット	1,800	90,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	57,000	50,559
		(株)広島銀行	50,000	19,350
		大正製薬ホールディングス(株)	300	2,322
		(株)あじかん	1,000	726
		(株)S C 鳥取	100	620
計			110,200	163,577

【有形固定資産等明細表】

(a) 自有有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,874,918	529,205	991,601 (674,657)	5,412,522	4,279,017	160,955	1,133,504
構築物	1,410,645	79,515	117,351 (68,210)	1,372,809	1,288,218	24,712	84,590
機械及び装置	376,700	11,712	-	388,412	370,471	4,978	17,940
車両運搬具	2,853	-	2,853	-	-	9	-
器具備品	2,769,935	342,776	237,677 (104,728)	2,875,034	2,660,261	121,798	214,772
土地	2,794,558	-	516,121 (91,829)	2,278,436	-	-	2,278,436
リース資産	1,726,824	168,748	70,656 (70,647)	1,824,916	465,767	256,682	1,359,148
建設仮勘定	37,498	203,528	241,026	-	-	-	-
有形固定資産計	14,993,934	1,335,486	2,177,289 (1,010,073)	14,152,131	9,063,737	569,136	5,088,394
無形固定資産							
借地権	76,726	7,874	7,005 (5,093)	77,595	44,777	4,535	32,818
ソフトウェア	976,896	183,029	753	1,159,173	443,087	179,975	716,085
ソフトウェア仮勘定	-	202,978	160,573	42,405	-	-	42,405
リース資産	113,811	1,221	-	115,032	76,943	22,500	38,088
電話加入権	5,299	36	2,663 (2,651)	2,671	-	-	2,671
水道施設利用権	28,468	710	1,368 (1,303)	27,810	25,397	651	2,413
無形固定資産計	1,201,202	395,850	172,364 (9,048)	1,424,688	590,205	207,662	834,482
長期前払費用	146,727	29,146	30,566 (27,226)	145,307	110,193	12,804	35,114
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	203,571千円
	貸与から自社への振替	201,494
	資産除去債務	38,668
器具備品	新店の建設	49,636
	貸与から自社への振替	112,272
リース資産(有形)	看板設備の取得	83,710
ソフトウェア	POSシステム	110,346

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	206,618千円
器具備品	閉店に伴う除却・売却	117,980
土地	売却に伴う減少	424,292

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に新店の建設に伴う建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,087,426	242,710	953,653 (335,997)	2,376,483	1,343,206	127,744	1,033,276
構築物	660,388	51,422	144,869 (45,176)	566,941	434,896	30,617	132,044
機械及び装置	9,337	-	9,337 (2,098)	-	-	948	-
器具備品	1,234,032	57,827	152,765 (12,796)	1,139,093	1,047,556	54,613	91,537
土地	723,537	35,381	358,661	400,258	-	-	400,258
リース資産	6,298	337	6,298	337	2	227	334
有形固定資産計	5,721,021	387,678	1,625,586 (396,068)	4,483,113	2,825,662	214,152	1,657,451

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	206,172千円
	資産除去債務	17,688

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	貸与から自社への振替	201,494千円
土地	売却による減少	358,661

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	543,202	46,763	3,600	17,039	569,326
賞与引当金	42,524	80,474	42,524	-	80,474

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入7,526千円及び回収によるもの9,513千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	343,039
預金の種類	
当座預金	28,564
普通預金	1,789,595
別段預金	2,330
小計	1,820,490
合計	2,163,529

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住商ドラッグストアーズ	18,583
(株)NECライベックス	15,495
(株)グリーンハウス	6,885
相模原市職員生活協同組合	3,566
出光興産(株)	2,456
その他	26,287
合計	73,274

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
70,106	1,019,007	1,015,838	73,274	93.3	26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

内容	金額(千円)
ファストフード	35,135
加工食品	406,638
生鮮食品	48,409
非食品	681,930
サービス他	94,286
ドラッグ事業商材	39,402
合計	1,305,803

d．原材料及び貯蔵品

内容	金額（千円）
ファストフード食材他	19,949
看板在庫	794
ブックトレイ什器	87
合計	20,831

固定資産
敷金及び保証金

内容	金額（千円）
加盟店店舗	1,048,102
直営店店舗	1,579,906
工場・商品センター	57,908
事務所・寮 他	115,422
合計	2,801,339

流動負債
a．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠リーテイルリンク(株)	76,447
三洋スーパースタンド(株)	24,310
三洋東中国特機システム(株)	830
朝日食品容器(株)	223
合計	101,812

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成26年3月	41,004
4月	36,920
5月	23,887
合計	101,812

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	911,891
日本たばこ産業(株)	91,637
(株)ナガイ	88,279
関西たばこサービス(株)	64,864
山崎製パン(株)	62,149
その他	1,067,469
合計	2,286,291

c. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	391,377
日本たばこ産業(株)	78,840
山崎製パン(株)	71,193
日本出版販売(株)	61,538
関西たばこサービス(株)	49,402
その他	268,962
合計	921,315

d. 未払金

相手先	金額(千円)
三洋スーパースタンド(株)	148,753
J A三井リース(株)	86,726
(株)丸二運送	62,558
ひろぎんリース(株)	59,899
富士通リース(株)	52,354
その他	718,957
合計	1,129,251

e. 預り金

相手先	金額(千円)
(株)電算システム	184,824
NTTファイナンス(株)	161,595
SMB Cファイナンスサービス(株)	142,447
中国電力(株)	92,725
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	86,887
その他	724,283
合計	1,392,764

固定負債

a. リース債務

期日	金額(千円)
1年超2年以内	284,064
2年超3年以内	271,580
3年超4年以内	267,174
4年超5年以内	253,634
5年超	185,267
合計	1,261,721

b. 資産除去債務

区分	金額(千円)
店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務	1,028,619
合計	1,028,619

c. 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
倉吉酒類販売(株)	14,300
(有)ミッション	14,200
(有)渡辺酒店	13,500
(株)ジャコム中央	13,400
(有)辰見酒店	13,200
その他	1,297,280
合計	1,365,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.poplar-cvs.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主様の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月23日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月23日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日中国財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月11日中国財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月20日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポプラの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ポプラが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月20日

株式会社ポブラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポブラの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。